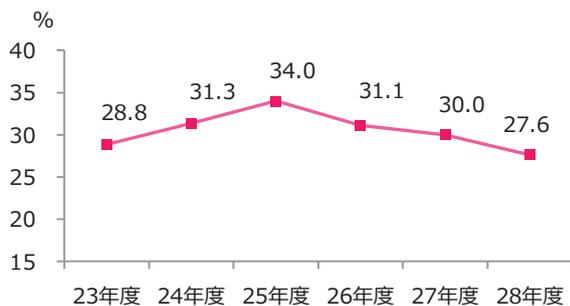


第4節 歯科保健医療

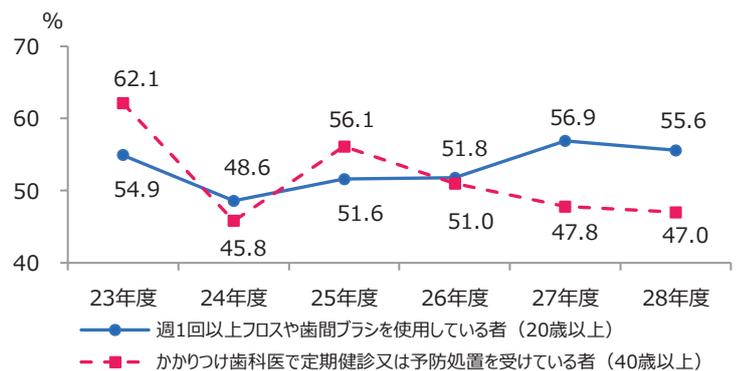
■ 現状

1 乳幼児期から高齢期における現状

- 「区市町村歯科保健医療関係事業の実施状況調査」によると、当圏域の3歳児でむし歯のない者の割合（平成28年度、90.5%）は、東京都の歯科保健目標（平成23～29年度）（以下、「都目標」という。）の目標値（85%）をすでに達成しています。一方で、むし歯がある3歳児では平均3本のむし歯があるなど多発事例もあり、子育て支援として関わる必要のあるケースもあります。
- 「東京都の学校保健統計書」によると、当圏域の12歳児（中学校1年生）の一人平均むし歯本数（平成28年度、0.79本）は、都目標の目標値（1.0本以下）を達成しています。一方、同年齢の歯肉炎にかかっている割合（平成28年度、17.3%）は都全体の平均値よりも低いものの、増加傾向が見られます。
- 「北多摩南部保健医療圏における東京都歯科保健目標「いい歯東京」の推進に関する調査」では、40歳で、進行した歯周病にかかっている者の割合（平成28年度、27.6%）は、都目標の目標値（18%以下）をまだ達成していません。8020（ハチマルニイマル）*1達成者の割合（平成28年度、67.2%）は都目標の目標値（50%以上）を達成していますが、フロスや歯間ブラシを使用している割合（平成28年度、55.6%）や、かかりつけ歯科医で定期健診や予防処置を受けている割合（平成28年度、47.0%）は、都目標の目標値（80%以上、70%以上）を達成していません。
- わずかなむせや食べこぼしなど、口腔機能*2のささいな低下が、介護を要する状態のきっかけになると言われています。高齢者が、自分の口腔機能の変化に関心を持つことができるよう、啓発する必要があります。



【図1】進行した歯周病にかかっている者の割合（40歳）



【図2】歯周病予防に関わる保健行動の状況

出典：北多摩南部保健医療圏における東京都歯科保健目標「いい歯東京」の推進に関する調査（東京都福祉保健局）より作成（【図1】・【図2】）

*1 8020（ハチマルニイマル）：80歳で20本以上自分の歯を維持して生涯にわたって生活の質を保つこと。平成元年に厚生労働省と日本歯科医師会によって提唱された。

*2 口腔機能：食べる、話す、呼吸する、感情表現する等、口が持つ働き全般のこと。

2 障害者歯科保健における現状

- 普段から口腔内を清潔に保ち、かかりつけ歯科医の定期的なチェックを受けることは歯や口の健康を維持する上で重要ですが、障害がある方は、自身で丁寧に歯みがきすることや、定期歯科健診や歯科診療を受けることが難しいことがあります。
- 保健所では、平成27年度から29年度までの3年間、課題別地域保健医療推進プラン^{*3}「障害者施設の歯科保健に係る効果的な質問票と指導用マニュアルの検討」を実施し、歯科医師会、市、障害者に関わる関係機関とともに、障害者施設利用者の歯科保健を地域で支えるしくみを検討しました。(コラム参照)。
- 平成28年度に圏域の障害者施設(入所、通所)を対象に実施した調査によると、歯科健診を実施している施設が33.6%、利用者のかかりつけ歯科医の有無を把握している施設が47.9%、利用者の歯や口の健康づくりに取り組んでいる施設が35.0%でした。
- この課題別プランでは、障害者の歯科健診の代替策として、歯科診療が必要な人を受診につなげるための歯科健診質問票や、施設で健康教育する際に使用する健康教育シートを作成しました。
- そのほか、障害者歯科保健の取組として、東京都保健所では障害者施設の歯科保健活動を紹介して歯科保健活動の活性化を図る「歯ミフェスタ多摩」を合同で開催しています。

3 在宅療養者の歯科保健における現状

- 圏域各市では、摂食嚥下障害^{*4}に対する支援・相談窓口を設置していますが、摂食嚥下障害による影響が十分に理解されていないのが現状です。
- 在宅歯科医療の拠点となる在宅療養支援歯科診療所^{*5}は圏域で52施設(平成30年2月現在)あり、平成23年度に比べて増加しています。

■ 課題

1 年齢に応じた歯と口の健康づくり

- ・ 幼児期や学齢期のむし歯は減少傾向ですが、むし歯がある幼児、児童、生徒への取組が必要です。
- ・ 成人期の健康増進や高齢期における歯や口腔機能の維持のために、歯周病予防が必要です。
- ・ 高齢者は日常生活の中で口腔機能に関心を持ち、口腔機能を維持することが重要であることを

^{*3} 課題別地域保健医療推進プラン：圏域の新たな健康課題に対応するため、保健所が市や関係機関と協働しながら地域保健医療推進プランの具体的な行動として取り組むもの。

^{*4} 摂食嚥下障害：脳血管疾患の後遺症や廃用性機能障害等により、食べる、飲み込む機能が低下すること。誤嚥しやすくなり、むせ、食事に時間がかかる、体重の減少、発熱等の症状が現れる。特に誤嚥による肺炎は、高齢者の死亡原因となることが多く、適切な対応が必要である。

^{*5} 在宅療養支援歯科診療所：在宅療養および施設療養を支援するために設置された歯科診療所。在宅歯科医療の拠点となる。

啓発する必要があります。

- 2 障害者の歯や口の健康づくりをさらに推進していくことが必要です。
- 3 在宅療養者を支援する体制の充実が求められています。

■ 今後の取組

1 乳幼児期から高齢期にいたる歯と口の健康づくりの推進

<市>

- 各種健診や健康教育を通して、市民に対し、歯周病をはじめとする歯科疾患予防や、口腔機能維持の重要性について啓発します。

<保健所>

- 幼稚園・保育所の歯科健診結果をはじめ地域の歯科保健状況を把握して、研修等を通じて人材育成を行います。
- 多摩府中保健所広報誌「保健所ねっと」を活用して、歯や口の健康に関する情報を住民に提供します。

<歯科医師会>

- 日常診療や市民向け講演会により、歯周病をはじめとする歯科疾患予防や、口腔機能維持の重要性について啓発します。

2 地域で支える障害者歯科保健の推進

<保健所>

- 課題別地域保健医療推進プランで作成した健康教育用資料の活用が広がるよう、圏域の障害者施設に対し、活用を働きかけていきます。

<市、保健所、歯科医師会>

- 障害者施設と連携して、歯みがき指導を行う等により、障害者の歯科保健向上を推進します。

3 在宅療養者を支える在宅歯科医療の充実

<市>

- 相談事業等を通じて、市民に摂食嚥下機能の重要性や在宅歯科医療について啓発します。

<保健所>

- 高齢者が安心して食事できるよう、研修会を開催し、病院、介護保険施設、家庭等において、高齢者それぞれに適した食形態に関する情報を共有する必要性について啓発します。

<歯科医師会>

- 在宅歯科診療を通じて、高齢者の口の中の清潔や口腔機能を維持することにより、在宅療養を支援します。

■ 評価指標

指標	現状	目標
進行した歯周病に罹患している者の割合 (40歳)	27.6% (圏域平均・平成28年度)	減らす

参考

- 1 東京都歯科保健推進計画「いい歯東京」
- 2 東京都摂食・嚥下機能支援推進マニュアル（平成23年3月）
- 3 区市町村歯科保健医療関係事業の実施状況調査（平成29年5月）東京都福祉保健局医療政策部
- 4 東京都の学校保健統計書（平成29年5月）東京都教育委員会

コラム

障害者歯科保健の取組 ～狛江市・多摩府中保健所～

狛江市では平成8年より障がい者通所施設の利用者に、狛江市歯科医師会の協力のもと、歯科相談を行い、障がい者の歯の健康や口腔ケアの周知を行っています。この事業を継続することで地域の歯科医院に定期的に通院する利用者を増やし、健康維持や増進につなげることを目的としています。その他、歯科衛生士を中心にブラッシング指導とブラッシング講習会を実施し、歯みがきの仕方やお口の体操など、歯について楽しく学び、歯みがきの習慣化や磨き残しへのケアなど、支援者にも助言や指導ができるように伝えています。

多摩府中保健所では、平成27年度から3か年で課題別地域保健医療推進プラン「障害者施設の歯科保健に係る効果的な質問票と指導用マニュアルの検討」に取り組みました。

これまで障害者歯科保健の向上に取り組んできた、狛江市の各関係機関の協力を得て、歯科診療が必要な人を受診につなげるための歯科健診質問票や、施設で健康教育をする際に使用する健康教育シートを作成しました。作成にあたっては、障害者施設職員の意見をもとに、歯科健診質問票にルビをふったり、また、健康教育シートではイラストを多用するなど、障害があっても理解しやすいよう配慮するとともに、これらの活用方法を指導用マニュアルとしてまとめました。

この指導用マニュアルは、圏域の障害者施設、市障害者福祉・健康主管部署、歯科医師会に配布したほか、多摩府中保健所のホームページに掲載し、どなたにも活用いただけます。

今後は、障害者施設、市、歯科医師会に協力いただきながら、関係者向け研修会を開催し、指導用マニュアルをさらに活用していきます。



健康教育シートの例